**推進課**

**推進グループ**

**１　「ＳＤＧｓ」の推進**

内閣府より選定されたことを受け策定した「第１期　SDGs未来都市計画（2020～2022年度）」の進捗管理を行うとともに、「第２期　SDGs未来都市計画（2023～2025年度）」を令和５年３月に策定した。また、様々な機会を通じ「大阪SDGs行動憲章」の趣旨に沿って、あらゆるステークホルダーに具体的な行動を促すため実施している「私のSDGs宣言プロジェクト」への参画を呼び掛けた。

その他、SDGsの理解促進に向け、他のステークホルダーと連携した企

画や、万博に向けて各主体による具体的な行動を促すため、ステークホ

ルダー間のマッチングイベントを開催した。

**２　「府政運営の基本方針」の公表**

大阪府がめざす将来像の実現に向け、令和５年度の府の政策課題や予算編成、組織人員体制など全庁統一の視点による基本方針を明らかにする「府政運営の基本方針2023」を令和５年２月に策定し、公表した。

**３　「部局運営方針」の公表**

「府政運営の基本方針」に基づく各部局の取組を着実に推進するため、令和４年度にめざすべき目標等について「部局運営方針」として取りまとめ、公表した。

**４　大阪府の経済対策**

感染症対策や物価高騰対策の財源として国から交付された新型コロナウイルス感染症対策臨時交付金の活用にあたって、事業への充当調整や、新規事業の制度設計の支援を行った。

**５　総合調査**

社会・経済の動向を的確に把握し、中長期的な展望のもとに府政の重要な計画・構想の立案等を行うための基礎調査を実施した。

○予算額と決算額

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 委託料 | 予算額 | 決算額 | 備考 |
| 令和４年度 | 13,897千円 | 4,912千円 | 1,672千円 |

※備考欄は、決算額の内、他所属配当し、執行した額。

○主な調査事業

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業名 | 金額 | 支払先 |
| 新型コロナウイルス感染症に関する府内企業の実態調査業務 | 2,717千円 | 株式会社エムアールビジネス |
| 大阪府内企業向けインターネットアンケート | 957千円 | 株式会社帝国データバンク大阪支社 |

**６　政策マーケティング・リサーチ**

（１）庁内への普及啓発

職員研修を通じて、庁内への政策マーケティング・リサーチの普及啓発に努めた。

また、庁内ウェブページの専用サイトにおいて、ガイドラインその他リサーチに関する参考情報を掲載するなど、全庁各部局への情報提供を行った。

（２）部局へのアドバイス及びデータ収集支援

各部局からのリサーチ案件の相談に対し、民間のデータベースの活用なども行いながら、リサーチプランの設計等に関するアドバイスを実施した。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業名 | 金額 | 支払先 |
| マーケティング・データ・バンクを活用した情報探索・収集 | 777千円 | 株式会社日本能率協会総合研究所 |

（３）政策マーケティング・リサーチ「おおさかＱネット」の運用

府民ニーズをスピーディに把握し、施策の企画立案等に活かせるよう、民間調査会社のモニターを活用した、インターネットによる府民アンケートを実施。年間25件のアンケート調査を行い、それらの分析結果を各部局にフィードバックするとともに、ホームページでも公開した。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業名 | 金額 | 支払先 |
| 大阪府政策マーケティング・　リサーチ「おおさかＱネット」アンケート実査業務 | 3,740千円 | 株式会社クロス・マーケティング |

**７　外国人材の円滑な受入れ**

深刻な人材不足への対応や、万博をインパクトにした大阪の成長・飛躍を支える多様な外国人材の受入れを促進するとともに、受け入れた外国人が安心して働き暮らせる共生社会を実現するため、国、市町村、経済団体等と連携した「OSAKA外国人材受入促進・共生推進協議会」を設置し、運営、会議を実施した。あわせて、協議会の下にワーキンググループを設置し、課題の共有等を行った。

**８　NPO等活動支援による社会課題解決**

新型コロナウイルス感染症の影響で顕在化した社会的な課題に対して、「誰一人取り残さない」というSDGsの理念を踏まえ、民間の資金提供者（一般財団法人村上財団）と連携し、課題解決の取組を行うNPO等を公募するとともに、採択した団体の取組についてサポートを行った。

**９　「大阪府強靭化地域計画」の推進**

「大阪府強靭化地域計画」について、危機管理室と連携して強靭なまち　づくりに向けた取組の進捗管理を行った。